

生コン業界の歴史

昭和 24 年（18 年間）	昭和 42 年	創業、乱立、競争時代
昭和 43 年（7 年間）	昭和 50 年	業界組織化時代
昭和 51 年（22 年間）	平成 10 年	近代化構造改善時代

平成元年 綱領制定

平成 12 年 ポスト造改 協同組合連合会へ

※工業組合と役割分担

工業組合	経営及び品質管理等指導教育
協組連	経済活動実施及び指導
	資材共同購入・生コン共同販売
	企業の合理化・集約化等指導

① 乱時代 昭和 24 年～昭和 42 年（18 年間）

昭和 24 年 全国初の東京コンクリート工業(株)初出荷（11 月 15 日生コン記念日）

32 年 7 月	四国初	赤松土建(株)徳島工場
33 年 11 月	高知県初	高知生コンクリート(株)
34 年 9 月	中国地区初	広島宇部コンクリート工業(株)
35 年 3 月	九州地区初	福岡アサノコンクリート(株)
35 年 10 月	北海道初	北海道生コンクリート工業(株)

昭和 28 年 11 月 生コンクリート J I S A 5308 が制定

昭和 40 年 10 月 生コンクリートの J I S 表示制度告示

昭和 41 年 高知県生コンクリート協会（5 社）設立

昭和 42 年 四国生コンクリート協会 設立

昭和 42 年 全国工場数 1,053 工場

② 組織化時代 昭和 43 年～昭和 50 年（7 年間）

昭和 43 年 4 月 全国生コンクリート事業者団体連合会 設立
（メーカー生コン主導）

昭和 43 年 10 月 全国生コンクリート協同組合連合会 設立

昭和 44 年 5 月 高知生コンクリート協同組合 設立（市内 4 社）
（高知県生コン・四国生コン・富士生コン・高知レミコン）

昭和 44 年 高知生コンクリート（協） 全協連に加入（13 番目）

昭和 46 年 9 月 会津会談

全協連総会で原島セメント流通委員長 表明

- ① 新增設の抑制
 - ② 協組共販の推進
 - ③ 協組への加入促進
- } メーカーとして協力

セメント業界と、生コン協同組合との協調関係樹立

昭和 48 年 2 月 セメントメーカー生コン工業組合設立に条件付きで同意

- ① 非出資組合である事
 - ② 販売店の商権を侵さない事
 - ③ セメントの共同購入を行わない事
- } 条件

昭和 48 年 1 月 高知県生コンクリート工業組合 設立

昭和 48 年 6 月 香川県生コンクリート工業組合 設立

昭和 48 年 11 月 徳島県生コンクリート工業組合 設立

昭和 50 年 6 月 全国生コンクリート工業組合連合会 設立
(全国事業者団体連合会解散)

昭和 51 年 高知・香川・徳島各工場 全工組連に加入

昭和 46 年 11 月 幡多生コンクリート協同組合 設立

昭和 48 年 8 月 高知県生コンクリート東部協同組合 設立

昭和 49 年 高知県生コン（協）と地区建設協会と販売協定成立

昭和 50 年 東京で欠陥生コン問題が発生する

③ 近代化・構改時代 昭和 51 年～平成 10 年 (22 年間)

昭和 51 年 2 月 通産省が「生コンクリート工業近代化のための 6 項目」を発表する

昭和 51 年 上記 6 項目の提示をうけ、全生工組連で近代化委員会を設け、活動を開始する (セメントメーカーより 5 名出向)

昭和 52 年 4 月 全生工組連と全生協組連を一本化する

昭和 52 年 助成法による構改事業の認可第 1 号を山口工組が取得

昭和 52 年 4 月 四国生コンクリート工業会 設立

総決起大会高松で開催 (600 名) 福留会長主導

昭和 52 年 4 月 高幡コンクリート協同組合 設立

昭和 53 年		近代化促進法による業種指定及び特定業種指定が、同時に指定される
昭和 53 年	7 月	高知工組 助成法による構造改善事業 認可 (工組理事長 福留氏から、時久氏に交代 (11 月))
昭和 53 年	3 月	嶺北生コンクリート協同組合 設立
昭和 53 年	8 月	愛媛県生コンクリート工業組合 設立
昭和 54 年	3 月	近代化促進法による構造改善事業第 1 号を岐阜工組が取得
昭和 54 年	3 月	高知県中部生コンクリート協同組合 設立 (県下 6 協組出揃う)
昭和 55 年		高知工組 近代化促進法による構造改善事業認可される
昭和 56 年		全工連 第 1 回生コン技術大会、産業展を開催 (以降 2 年に 1 回開催)
昭和 57 年		全工連 全国生コン産業厚生年金を設立
昭和 57 年		高知工組 助成法による共同廃棄事業として 2 工場を買い上げ廃棄を行う
昭和 58 年		助成法による構造改善事業 終了
昭和 60 年		高知県生コン技術センター落成 (助成法による積立金、2・3 億円)
昭和 63 年		近促法、第 1 次構造改善事業終了、2 次構改 (35 工組) 認可
昭和 63 年		協組連 20 周年、生コン記念日制定 11 月 15 日
平成 元年		全生工組連・全生協組連、綱領、行動指針 (10 項目) 制定
平成 2 年		公正取引委員会が、メーカー立ち入り調査
平成 3 年		公正取引委員会より、メーカー 12 社に対し課徴金納付命令
平成 4 年	1 月	高知県建設業協同組合による一括購入事業を開始
平成 6 年		第 2 次構造改善事業終了、第 3 次構改事業 (46 工組) 認可
平成 10 年		第 3 次構造改善事業終了

ポスト改革

平成 12 年	8 月	高知県生コンクリート協同組合連合会を設立
平成 13 年	4 月	協組連が、混和剤の共同購入を開始
平成 14 年	2 月	協組連が、生コンクリート共同販売を開始
平成 14 年	5 月	協組連が、青年部を設立

※橋詰 昭彦氏監修「生コン五十三年の歩み」より抜粋